

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月25日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 伊藤 行雄
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 松倉 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 松倉 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円) (第2四半期連結会計期間)	88,641 (47,670)	87,086 (45,688)	185,884
経常利益(百万円)	2,987	1,005	6,616
四半期(当期)純利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	1,587 (1,201)	620 (877)	3,559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,584	668	3,607
純資産額(百万円)	77,435	77,944	78,367
総資産額(百万円)	135,689	135,354	138,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第2四半期連結会計期間)	29.10 (22.04)	11.37 (16.10)	65.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.07	57.59	56.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,193	4,236	9,568
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	889	1,319	1,969
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,320	1,282	2,612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,514	36,203	34,535

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績（売上高・営業利益）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	88,641	87,086	1,555	1.8%
営業利益	3,612 4.1%	752 0.9%	2,860	79.2%

（営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済対策の効果および海外経済の回復を背景に、円安、消費者マインドの改善などが進み、緩やかな景気回復の動きとなりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、業務効率化やITコスト削減を目的としたクラウド、スマートデバイス関連サービスおよびアウトソーシングなどのニーズの拡大に加え、Windows X Pのサポート終了に伴う法人向けPCの買い替え需要などが高まりました。しかし、全体的には景気回復の動きがITサポートサービス市場にまで波及しておらず、積極的なIT投資が手控えられる傾向が継続しています。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を実践するとともに、成長領域へのシフトと事業ドメインの拡大に向けた人財の強化、および企業体質の抜本的な改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、870億86百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に運用サポートサービスにおける自治体/医療案件の獲得増加やシステム展開サービスで注力している全領域（クラウド/仮想化、環境、セキュリティ/ネットワーク）、さらにサプライサービスでのインターネットショップ「い〜るでいんぐ」などで増収となりましたが、保守サービスでの未契約保守などの減収および大型案件の契約条件変更などの影響により、減収したことによるものです。

営業利益は、7億52百万円（前年同期比79.2%減）となりました。これは保守サービス、システム展開サービスの減益および全社費用が増加したことなどによるものです。

経常利益は、10億5百万円（前年同期比66.3%減）となりました。これは、主に営業利益が減少したことによるものです。

四半期純利益は、6億20百万円（前年同期比60.9%減）となりました。これは、主に経常利益が減少したことによるものです。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	45,958	43,974	1,984	4.3%
営業利益	7,887 17.2%	7,192 16.4%	695	8.8%

売上高は、注力している販売パートナー連携などで増収となりましたが、未契約保守などでの減収および大型案件の契約条件の変更などにより、439億74百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

営業利益は、減収による減益により、71億92百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	13,451	13,834	382	2.8%
営業損失()	542 4.0%	1,186 8.6%	644	-

売上高は、クラウド/仮想化、環境、セキュリティ/ネットワークなどの注力している全ての領域で増収したことにより、138億34百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

営業損益は、利益率が悪化したことにより、11億86百万円の損失（前年同期は5億42百万円の損失）となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	19,495	19,932	437	2.2%
営業利益	175 0.9%	204 1.0%	28	16.2%

売上高は、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」などの注力領域で増収したことにより、199億32百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業利益は、前年並みの利益水準を維持し、2億4百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	9,735	9,345	390	4.0%
営業利益	939 9.7%	893 9.6%	46	4.9%

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどで、自治体/医療の案件が増加したことにより増収となったものの、メディアサービスが減収したことにより、93億45百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

営業利益は、減収したものの、前年並みの利益水準を維持し、8億93百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,353億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億49百万円減少しました。現金及び現金同等物は16億68百万円増加しました。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に計上した売上債権の回収などにより52億70百万円減少しました。たな卸資産は主に、第3四半期以降に売上予定の仕掛品が増加したことにより13億29百万円増加しました。

負債は574億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億26百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いなどにより、支払手形及び買掛金が19億24百万円減少したことによるものです。

純資産は779億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少しました。四半期純利益6億20百万円を計上したことによる増加と利益配当金10億90百万円を計上したことによる減少により、利益剰余金は581億43百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は362億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億68百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は42億36百万円（前年同期比43百万円増）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益10億5百万円や売上債権の減少52億70百万円等で、主な資金減少の内容は、仕入債務の減少19億19百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は13億19百万円（前年同期比4億30百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、中部データセンターの設備増強等に伴う有形固定資産の取得による支出4億20百万円と、新基幹システムの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出9億30百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は12億82百万円（前年同期比37百万円減）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払い10億91百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	54,540,000	-	9,670	-	10,161

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
NECフィールドディング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	2,606	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,149	2.10
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	714	1.31
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	552	1.01
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	441	0.80
フィールドディング取引先持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	359	0.65
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	289	0.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	258	0.47
計	-	42,971	78.78

(注) 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,534,300	545,343	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	54,540,000	-	-
総株主の議決権	-	545,343	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N E Cフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,232	9,600
関係会社預け金	¹ 23,303	¹ 26,603
受取手形及び売掛金	² 39,690	34,419
商品及び製品	2,077	2,169
仕掛品	992	2,661
原材料及び貯蔵品	18,384	17,953
その他	8,364	8,745
貸倒引当金	66	52
流動資産合計	103,979	102,100
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,418
無形固定資産	10,898	10,730
投資その他の資産		
前払年金費用	12,728	11,684
その他	7,756	7,551
貸倒引当金	289	130
投資その他の資産合計	20,194	19,105
固定資産合計	34,324	33,254
資産合計	138,303	135,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 18,974	17,050
未払法人税等	1,571	440
前受金	12,576	13,650
賞与引当金	5,349	5,209
役員賞与引当金	18	17
ポイント引当金	11	9
工事契約等損失引当金	15	17
資産除去債務	20	20
その他	4,737	4,103
流動負債合計	43,273	40,519
固定負債		
退職給付引当金	15,691	16,009
資産除去債務	140	141
その他	830	739
固定負債合計	16,662	16,890
負債合計	59,936	57,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	58,614	58,143
自己株式	1	1
株主資本合計	78,444	77,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	49
為替換算調整勘定	12	20
その他の包括利益累計額合計	77	29
純資産合計	78,367	77,944
負債純資産合計	138,303	135,354

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	88,641	87,086
売上原価	73,449	73,348
売上総利益	15,192	13,738
販売費及び一般管理費	¹ 11,580	¹ 12,986
営業利益	3,612	752
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	1	2
保険配当金	135	194
その他	51	104
営業外収益合計	221	339
営業外費用		
支払利息	9	11
固定資産廃棄損	12	10
システム移行費用	732	-
データセンター統合費用	-	54
休止固定資産減価償却費	12	7
その他	79	3
営業外費用合計	846	85
経常利益	2,987	1,005
税金等調整前四半期純利益	2,987	1,005
法人税等	1,130	385
過年度法人税等	² 269	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,587	620
四半期純利益	1,587	620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,587	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	14
為替換算調整勘定	6	33
その他の包括利益合計	2	48
四半期包括利益	1,584	668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,584	668
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	47,670	45,688
売上原価	39,637	38,034
売上総利益	8,033	7,654
販売費及び一般管理費	¹ 5,316	¹ 6,201
営業利益	2,716	1,453
営業外収益		
受取利息	17	18
受取保険金	1	-
保険事務手数料	11	11
その他	15	19
営業外収益合計	44	49
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	4	-
固定資産廃棄損	10	0
システム移行費用	732	-
データセンター統合費用	-	54
休止固定資産減価償却費	3	3
その他	65	1
営業外費用合計	821	65
経常利益	1,940	1,436
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,436
法人税等	738	558
過年度法人税等	0	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201	877
四半期純利益	1,201	877
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	11
為替換算調整勘定	12	17
その他の包括利益合計	4	28
四半期包括利益	1,197	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197	906
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	1,005
減価償却費	1,349	1,467
のれん償却額	49	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	173
賞与引当金の増減額(は減少)	43	139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	318
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	1
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	34	39
支払利息	9	11
有形固定資産廃棄損	12	7
無形固定資産廃棄損	-	3
システム移行費用	732	-
データセンター統合費用	-	54
売上債権の増減額(は増加)	2,993	5,270
たな卸資産の増減額(は増加)	358	1,329
前払年金費用の増減額(は増加)	0	1,044
その他の資産の増減額(は増加)	4	243
仕入債務の増減額(は減少)	2,690	1,919
未払費用の増減額(は減少)	74	82
未払事業税の増減額(は減少)	4	129
未払消費税等の増減額(は減少)	307	409
前受金の増減額(は減少)	2,458	1,074
その他の負債の増減額(は減少)	9	189
その他	0	0
小計	7,196	5,859
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	9	11
システム移行費用の支払額	527	-
データセンター統合費用の支払額	-	45
法人税等の支払額	2,498	1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115	420
無形固定資産の取得による支出	725	930
その他	48	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	889	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	211	191
配当金の支払額	1,090	1,091
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,977	1,668
現金及び現金同等物の期首残高	29,536	34,535

現金及び現金同等物の四半期末残高	31,514	36,203
------------------	--------	--------

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の「関係会社預け金」は日本電気(株)グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末残高であります。
- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	343百万円	- 百万円
支払手形	191	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 給料手当	4,831百万円	5,406百万円
(2) 賞与引当金繰入額	1,061	1,143
(3) 退職給付費用	336	618
(4) 業務委託料	1,171	1,107

- 2 当社は東京国税局より、子会社の吸収合併に係る税務上の処理等に関し、法人税の更正処分の通知を平成24年7月31日付で受領しており、前第2四半期連結累計期間において、追徴税額を「過年度法人税等」に計上しております。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 給料手当	2,141百万円	2,670百万円
(2) 賞与引当金繰入額	518	560
(3) 退職給付費用	164	197
(4) 業務委託料	608	516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,204百万円	9,600百万円
関係会社預け金	21,309	26,603
現金及び現金同等物	31,514	36,203

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	45,958	13,451	19,495	9,735	88,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	4	-	4
計	45,959	13,452	19,499	9,735	88,646
セグメント利益又は損失()	7,887	542	175	939	8,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,460
全社費用(注)	4,847
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,612

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	43,974	13,834	19,932	9,345	87,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	6	0	7
計	43,974	13,834	19,939	9,345	87,094
セグメント利益又は損失（ ）	7,192	1,186	204	893	7,102

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,102
全社費用（注）	6,350
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	752

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用でありませ

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,616	7,758	11,259	5,035	47,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2	-	2
計	23,616	7,758	11,262	5,035	47,673
セグメント利益	4,428	87	190	401	5,107

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,107
全社費用（注）	2,391
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,716

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	22,187	7,736	11,086	4,678	45,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	5	0	5
計	22,187	7,736	11,092	4,678	45,694
セグメント利益又は損失（ ）	3,665	342	113	583	4,020

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,020
全社費用（注）	2,567
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,453

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用でありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円10銭	11円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,587	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,587	620
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円04銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,201	877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,201	877
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年10月25日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。